

「平成 23 年度 医療改革アクションプラン」総括

1. 東日本大震災の被災地への全面的支援：
 - (ア) 被災地の産婦人科・周産期医療提供体制の確保のために、人的支援、物的支援を行う。
 - **人的支援：被災地への産婦人科医派遣活動を 2011 年 12 月まで継続した。**
 - **物的支援：日本産婦人科医会の活動に協力した。**
 - (イ) 被災地の産婦人科・周産期医療提供体制の復興のために、「地域医療再生計画」等の施策の立案及びその実施に協力し、必要な制度改革を推進する活動を行う。
 - **学会としての新たな組織的な活動は開始されていない。**

2. 放射線物質による環境汚染への対応：
 - (ア) 放射性物質への被曝状況とその健康への影響についての調査に日本産婦人科医会とともに全面的に協力し、母子への影響を最小限にするための政策のあり方を検討する。
 - **福島県民健康管理調査の策定・実施に協力を行った。**
 - http://www.jsog.or.jp/news/pdf/fukushimaPref.request_healthcare.pdf
 - (イ) 国民への啓発活動：妊娠・出産・育児へのリスクの程度と適切な対応について学問的に正確な情報を提供する。
 - **「母乳中放射性物質濃度等に関する調査」に関する論文を公表した。Unno N, Minakami H, Kubo T, Fujimori K, Ishiwata I, Terada H, Saito S, Yamaguchi I, Kunugita N, Nakai A, Yoshimura Y. Effect of the Fukushima nuclear power plant accident on radioiodine (¹³¹I) content in human breast milk. J Obstet Gynaecol Res. 2012 May;38(5):772-779**
 - **2011 年 9 月 22 日付声明「これからのエネルギー政策の方向性について」を学会 HP で公表した。**
 - <http://www.jsog.or.jp/statement/energypolicy.html>
 - **学会 HP を通じて、一般の方向けに以下の様な情報提供を行った。**
 - **2011 年 12 月 8 日：[「乳児用粉ミルクの放射性セシウム汚染について心配しておられる](#)**

妊娠・授乳中女性へのご案内。

- 2011年7月21日：「食材中の放射性セシウムについて心配しておられる妊娠・授乳中女性へのご案内2011年6月8日
- 2011年6月7日：日本医学放射線学会、日本産婦人科医会、日本小児科学会、日本周産期・新生児医学会、日本放射線科専門医会・医会との共同「母乳中放射性物質濃度等に関する調査」についてのQ&A
- 2011年5月2日：放射性ヨウ素(I-131)が検出された母乳に関し、乳児への影響を心配しておられる授乳中女性へのご案内
- 2011年4月18日：「大気や飲食物の軽度放射性物質汚染について心配しておられる妊娠・授乳中女性へのご案内（続報）」及び「同続報に係るQ&A」

3. 「少子化対策」への貢献：

(ア) 不妊症・不育症治療体制の整備による出生数増加、周産期医療の充実による周産期死亡の減少を通じて、少子化対策に貢献する。

- 学会としての新たな組織的な活動は開始されていない。

4. 産婦人科・周産期医療の危機回避と持続的発展のための活動の推進：

(ア) 産婦人科新規専攻医を増やすための活動

- **平成23年8月6-7日に第5回産婦人科サマースクールを開催し、初期・後期研修医235名、医学生74名が参加した。**

(イ) 産婦人科医の能力の向上のための活動

- 学会としての新たな組織的な活動は開始されていない。

(ウ) 産科医療の安定的提供が可能な制度を整備するための活動：チーム医療と職種間の職務分担についての検討を行い、必要な提言を行う。

- 学会としての新たな組織的な活動は開始されていない。

(エ) 産婦人科医が継続的就労可能な労働環境の確保

- 急性期病院における労働環境の改善
 - **財務省・厚労省に対して、平成24年度政府予算における産科医等確保支援事業の継続要望を行った。事業は継続された。**
- Office gynecology に対する診療報酬上の評価
 - **平成24年度診療報酬改定に対して、社保委員会を中心に活動を行った。**

5. 社会啓発活動の推進：医療体制の現実に関する社会への情報発信を継続する。

- (ア) 子宮頸癌征圧活動をさらに推進する。
- HPV ワクチン接種の普及、キャッチアップ接種に対する公費助成を求める活動の推進
 - 子宮がん検診の受診率向上のための活動
- (イ) 「未受診妊婦」とそれに関連する諸問題への社会の理解を深めるための多方面にわたる活動を推進する。
- (ウ) 「緊急避妊ピル」の適正な使用に関する社会啓発活動を行う。
- (エ) 母子保健と女性の健康に関する啓発活動の基盤形成のため、学校医における産婦人科医数の増加をはかる活動を推進する。
- **学会員による活動が継続的に行われている。**

6. 国際貢献活動の推進：産婦人科医療・周産期医療領域における国際貢献活動を推進する。
- **学会員による活動が継続的に行われているが、学会としての新たな組織的活動は開始されていない。**

7. 産婦人科の現状を把握し、情報を共有するための活動の実施：

- (ア) 第 4 回日本産科婦人科学会 産婦人科動向 意識調査を実施する。
- **2011 年 10 月 25 日付「日本産科婦人科学会第 4 回産婦人科動向意識調査 2011 年 7-8 月調査報告」として結果を公表した。**
http://www.jsog.or.jp/news/pdf/opinionreport_2011.pdf
- (イ) 第 5 回大学病院産婦人科勤務医の待遇改善策の現況に関するアンケート調査を実施する。
- **2012 年 1 月 27 日付『第 5 回「大学病院産婦人科勤務医の待遇改善策の現況に関するアンケート調査」集計結果』として結果を公表した。**
http://www.jsog.or.jp/news/pdf/2012-1%202011%20taigu_kaizen.pdf
- (ウ) 平成 22 年度に実施した「婦人科腫瘍診療に関するアンケート調査」の解析を進め最終報告を行う。
- **2011 年 12 月 17 日付「第 1 回婦人科腫瘍診療に関するアンケート調査（平成 23 年 2 月）最終解析報告書」として結果を公表した。**
http://www.jsog.or.jp/news/pdf/tumorquestionnaireanalytical_20111217.pdf
- (エ) 拡大医療改革委員会の開催等を通じて情報の共有と今後の方向性についてのコンセンサス形成をはかっていく。
- **2012 年 1 月 29 日 平成 23 年度 拡大医療改革委員会 兼 産婦人科医療改革公開フォーラム「産婦人科医療における格差是正に向けて」を開催した。**
 1. **会議資料を一般公開した。**<http://shusanki.org/event.html>

2. 会議の様様を動画配信する予定。

参考) 平成 23 年度医療改革委員会の活動

- 委員会開催
 - 2011 年 6 月 10 日 第 1 回医療改革委員会
 - 2011 年 9 月 30 日 第 2 回医療改革委員会
 - 2011 年 12 月 16 日 第 3 回医療改革委員会
 - 2012 年 1 月 29 日 第 1 回拡大医療改革委員会
 - 2012 年 2 月 24 日 第 4 回医療改革委員会
- 調査事業
 - 第 1 回「婦人科腫瘍診療に関するアンケート調査」
 - 第 4 回日本産科婦人科学会 産婦人科動向 意識調査
 - 第 5 回大学病院産婦人科勤務医の待遇改善策の現況に関するアンケート調査
 - 「ART 施設の現状分析」
- 公表文書
 - 平成 23 年 7 月 29 日「平成 22 年度 医療改革アクションプラン」総括
 - 平成 23 年 7 月 29 日「平成 23 年度 医療改革アクションプラン」
 - 平成 23 年 9 月 22 日 「これからのエネルギー政策の方向性について」
 - 平成 23 年 10 月 26 日 「日本産科婦人科学会 第 4 回産婦人科動向意識調査 2011 年 7-8 月調査 報告」
 - 平成 24 年 2 月 16 日 「第 1 回婦人科腫瘍診療に関するアンケート調査 (平成 23 年 2 月) 最終解析報告書」